

淡路島のまちづくりを考えるシンポジウム

四国支部

— 震災・復興・そして未来 —

Symposium on Town Planning of Awajishima — Great Earthquake, Recovery and the Future —

山中英生

Hideo YAMANAKA 正会員 工博 徳島大学教授 工学部建設工学科

四国支部では1997年8月24日、兵庫県洲本市（淡路島）で「淡路島のまちづくりを考えるシンポジウム」を開催した（写真-1）。支部の地域外での開催、地元市民環境NGOとの共催など、四国支部としては従来にないユニークな行事となったこのシンポジウムについて、開催の経緯や内容をお伝えする。

淡路島と四国

先の阪神・淡路大震災では、淡路島は震源地として注目を集め、北淡町富島地区をはじめ、島内には多くのボランティアが被災者救済や調査、復旧工事に駆けつけている。その中で、大鳴門橋でつながっていた四国は、淡路島への物資、人員の大きな供給基地となった。淡路島は兵庫県だが、橋の存在は物や人の交流、さらには人々の意識の上でも淡路島を四国につなげていた。非常時には、行政の枠組みを越えたそうした“つながり”が力を生む。淡路島に関してはそれを、大鳴門橋という社会資本が支えたわけである。

被災調査とまちづくり研究の協力

このシンポジウムも震災を巡る四国と淡路島の協力の中から生まれたものである。

震災後、阪神地区では建築学会や都市計画学会の支部が中心になってボランティアによって市街地復興計画の基礎となる建物被災調査が開始された。このとき淡路島の調査については、都市環境デザイン会議の関係を通じて大阪大

学の鳴海邦碩教授から依頼があり、徳島の大学・市役所・民間プランナーらが調査協力することになり、さらに淡路島環境会議のメンバーも現地協力に参加した。

淡路島環境会議というのは1991年に発足した市民による環境NGOというべきグループで、ゴルフ場の建設問題に始まり、環境保全、地域の景観、心のケアまで幅広い分野で勉強会や行政へのアドバイスをを行っている。会長は洲本市の本屋さん、メンバーは獣医、自動車販売業、牧師、農業、教師、公務員、議員、主婦の方と多彩な会である。

地震から約3週間後、徳島・大阪・広島そして地元の環境会議のメンバーが集まり建物被災調査を淡路島の主要集落で行った。その後、徳島大学グループは環境会議の協力を得て、まちづくりに関する調査を共同で行い、1996年6月に津名町で報告会、1997年2月には洲本市でシンポジウムを共同開催した。

今回のシンポジウムは、こうした経緯を受けて、淡路島のまちづくりの方向を探るため、広く四国・淡路以外の土木学会員の協力を得て開催することになったわけである。参加者は地元の市民、四国・関西の学会員ら約70名であった。

淡路島の“しなやかさ”

第I部は、震災・復興・未来の視点から大学関係者が発表した。最初に震災の教訓として、徳島大学の上月康則助教授が、淡路島集落の“しなやかさ”を取り上げた。

「北淡町と阪神間の復旧過程や住民の困窮度の違いに着目したところ、北淡町では震災直後、プロパンガスの使用がすみやかに再開した。業者と消防団が連携して栓を閉めて回る対応が迅速で二次災害も防げた。水道復旧は、職員参集、復旧戦略、復旧作業の3要素が重要で、北淡町では早期の職員参集が可能であったため、これらが迅速にできたが、芦屋では電話の不通、応援自治体への対応に職員が追われて遅れた。さらに北淡町では人口に対して高い比率の消防団員が組織されており、地震後11時間以内に156名を救助した。このようにコミュニティの規模や分散的なシステム、情報の共有などが“しなやかさ”を生み出している」。



写真-1 パネルディスカッション風景

復興まちづくりからみえる課題

一方、復興市街地整備の課題に対して、中央大学の谷下雅義助教授は以下のような指摘をした。

「事業目標・手段の議論を詰めないままの早急な手続きや、区画整理事業の難解さが、手続き自体への批判、不信、対立を生んでいる。これは、相手に頼るといふ非協力ゲームに陥りやすい“住民間”、“住民対行政”の構造から生じている。このジレンマを解決するためには信頼と協力的関係を築くことが重要で、例えば、住民の役割を明確化できた神戸高取東地区まちづくり協議会などの試みにその例をみる事ができる。ただし、まちづくり協議会にも、不十分な情報や短期的な視点からの結論に至りやすいというような問題は多く、中立で信頼される専門家の協力が欠かせない。まちづくりのおもしろさを住民が実感し、実現できることが重要で、そのための知識や技術の協力、集団合意の難しさを乗り越える仕掛けなどを考えていくこと。そしてもっとも重要な点は、個人の信頼と自覚である」。

まちづくりの未来

また、大阪大学の久隆浩助手は数多くの参加型まちづくりの実践経験をふまえながら、以下のように提言した。

「まちをつくるというのは、最終的には、住民自らが考えて決めることである。専門家は事例や、留意点、現状認識、経験の話はできるが、どうしろとは言えない。淡路らしさは元々は無意識にできたものだが、今は意識しないと全国同じものができてしまうことを注意しないとイケない。問題は、車利用のように、都市も田舎も同じ生活スタイルが追い求められていることで、これが伝統的なまちを生活にそぐわないと感じさせている。例えば、淡路の西浦の構造は、漁業を中心にした職住近接生活と地形の中で生まれてきている(図-1)が、このなかで、何を残すか、何を变えるかは、生活の仕方も含めて考えないとイケない」。

ディスカッションー集落・小都市 淡路らしさをめざしてー

第II部のパネルディスカッションでは、淡路島環境会議の杉村肇が震災後の景観変化をスライドで発表し、「工業材料を使いながらも意匠や色彩への配慮があり、しかるべき姿というべきアメニティを現す建築が数多くみえる一方で、輸入住宅団地などの新しい風景、あるいは周辺にそぐわない色彩の再建住宅もある」と指摘した。次に、鳴海教授が淡路島の景観を守るための市民・行政の役割について「地域は“家”で話し合わないといふ運営できない、提案する“親父”の役は行政がしないとイケない」と提案し、徳島景観研究会の澤田俊明は住民参加の中での意志決定のしくみが重要と述べている。

フロアからの質問・意見に対する返答では、まず、紀淡海峡大橋のような大規模プロジェクトに対して、地域の住民や行政はどう関わるべきかという問いかけがあり、谷下助教授から行政のアカウントビリティの問題が解説された。一方、「大自然との共生、若年・高齢者の価値観の違いへの配慮は？」との問いに対しては、久助手は「結局、生活と自然の関わりをみんなで考えていかざるを得ない。しかも若者と高齢者など、価値観の違う人々が自由に発言できて、それをまとめる苦しみも共有しないとイケない」と述べている。また、「震災復興で歴史を失ったような“記憶喪失”の場所は作るべきではないと思うが？」という質問に対して、「デザイン思想面での教育・議論が少ない」という問題点を澤田氏は指摘し、「行政が父権をもって地域をリードしてイケるのか？」という疑問には、鳴海教授は実例を挙げて、「行政という組織ではなく、行政マンという個人の力で対応可能である」と主張した。

淡路島は地方性と都市性の狭間で揺れている。明石海峡大橋架橋はそれを加速するかもしれない。話し合いの重要性で終始した議論であったが、成功の中には多彩な工夫が必要なことを痛感させられる議論であったといえる。

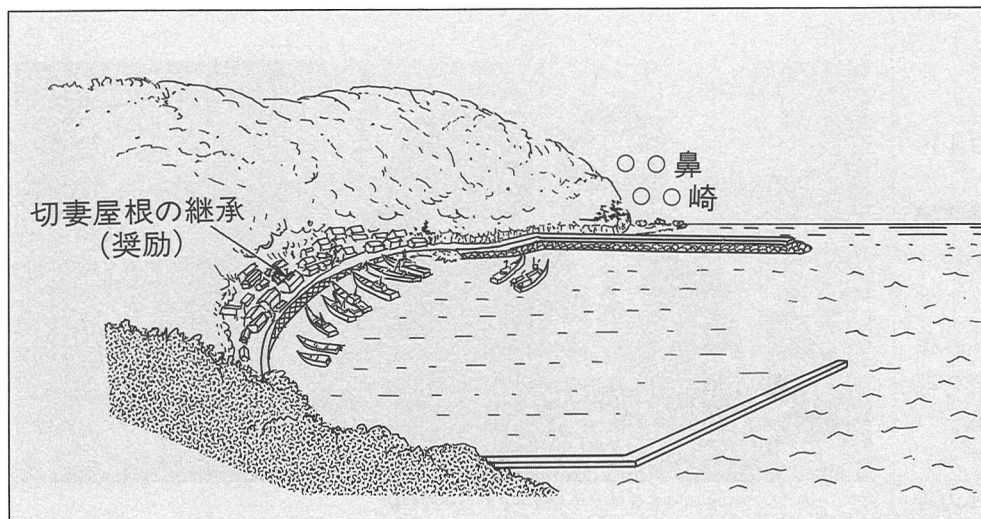


図-1 西浦集落にみられる淡路島らしい景観タイプ
(兵庫県都市住宅部「淡路島ランドスケープ実践モデル計画報告書」)